民進党・府民クラブ京都府議会議員団

2016 年度「事業検証」

京都府議会議員

平井としき

2016 年 9 月 8 日、民進党・府民クラブ京都府議会議員団は、「2016 年度事業検証」に取り組みました。

今回取り組んだ「事業検証」は、2008 年に、行政（国や自治体）が進めるさまざまな施策について、事業の住民に与える効果や、歳出削減の効果を、住民の目線で検討する「事業仕分け」として、スタートしました。

当時、全国 12 自治体や、文部科学省、環境省など 4 省庁で取り組みました。民主党（当時）京都府会議員団も、2008 年から取り組みを始めています。

通常、議員は、議会会派に所属し、本会議以外に、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会などの担当に分かれ、議案を審議します。しかし「事業仕分け」においては、その枠組みを超えて議論します。また、一般的に議会は、執行部（首長・行政理事者）が提案する議案の審議、あるいは過年度事業を、決算特別委員会などで検証します。しかし、「事業仕分け」では、議会で審議しない事業をあたらためて検証することが目的でもあります。

審議する事業の選定にあたっては、行政（執行部）側と協議しながら、「仕分け」の効果が得られそうな事業を選ぶこともあり、行政にとっても事業を見つめ直す良い機会となります。そういうこともあって、全国の自治体で取り組まれてきました。

とくに「事業仕分け」が脚光をあびたのが、2009 年に民主党政権が誕生し、政権政党が政府の事業を公開で「仕分け」したことです。それによって多くの国民が知ることとなりました。

京都府議会民進党会派では、2008 年度に始めた「事業仕分け」を、「事業レビュー」、そして今年度は「事業検証」と名称を変えながら、今日まで継続して取り組んできました。こうした住民目線で考える「事業仕分け」を、継続して取り組んでいる議会会派は、全国でも少なくなっています。

さて、この「事業仕分け」を取り組むに当たっては、事前調整や準備に多くの時間を費やすことになります。会派のマニフェストに基づき作成して知事に提出した、予算要望事業の達成状況、積み残し課題の進捗状況などを整理することから始まり、京都府が実施している個別事業を具体的に着目し、必要性を「府民」および「現場」の視点で見直して、ある程度、事業を絞り込みます。その次に、絞り込んだ事業について、会派議員全員で研修会を積み重ねたうえ、最終的に検証する事業を選定します。

こうした選定や検証作業を、毎年、繰り返し行うことで、過年度および新年度の事業について深く考えることができ、会派や議員の政策立案力がアップするなどの効果も生まれています。

今年度からは、京都地方自治総合研究所や京都府立大学公共政策学部の窪田好男教授とゼミの学生にもお手伝いをいただいたことで、より京都の地域性が深まった事業となりました。

次に、今年度に行った「事業検証」について、検証対象事業の課題や、検証会議の結果を受け

た政策提言などを紹介します。

2016年度事業検証会議

2016年度の「事業検証会議」は、9月8日、京都ガーデンパレスで開催しました。

検証する事業は6事業。3事業ずつ2班に分かれ、10時30分から、途中昼食休憩を挟んで16時30分まで、1事業について1時間半をかけて行いました。

検証人は、進行担当議員1人と検証担当議員2人、外部参考人3～4人、記録係1人で編成。最初に、検証対象の事業について、府の職員から説明を受けたあと、議員から質疑を行いました。その後、外部参考人が補充質疑や意見を提起。それらを踏まえて、議員や参考人で議論し、最後に、進行担当議員により「まとめ」を行いました。

今年度に対象とした事業は次の通りです。

① けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）活用推進事業
② 少子化対策婚活応援センター
③ 女性の輝き応援事業費の一部
④ 子どもの未来を守る事業費の一部
　京都式学力向上教育サポーター事業費
⑤ 留学生総合支援事業費の一部
⑥ 府民公募型整備事業費（建設交通部関係）

「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）活用推進事業」

「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」は、2010年に閉館した「私のしごと館」（厚生労働省が開設）を、国際的なオープンイノベーションの拠点として再生させるため、法律を改正し、京都府が譲り受けた施設です。京都府は、このKICKを、関西イノベーション国際戦略総合特区や国家戦略特区の中核として機能させ、健康・医療、エネルギー・ICT、農業・食料、文化・教育などの分野で、日本の成長を支える研究開発拠点とさせようとしています。

しかし現状は、「最新の研究に対応できる施設かどうか」「空きスペースが多い」「地域の人との接点が少ない」「建物が古くなってきた」「大手企業が入らない」などの課題を抱えています。

これらの課題から、「大手企業が入居しないのか」「広いスペースの利用率を上げるには」「国内外に向けた情報発信は」「京都以外の企業に使ってもらうには」などを論点として、検証しました。

その結果、政策提言としては、

① 府内一円、関西、全国にその存在を知ってもらうためにも、一度、府民や地域の方のために施設を開放してはどうか。運動会やイベントなど地域住民の活動のために開放することや、イベント的に新喜劇などをよんで、オープンイノベーションセンターを多目的化し、みんなに親しんでもらうことも大切である。
② 大手企業の入居が難しく、ベンチャーなどに来てもらうのであれば、資金繰りを助けるために、銀行との連携も重要なため、銀行とタイアップした取り組みが不可欠。

また、予算要望への意見としては、

① 地域住民に開かれた場所とするため、KICKを活用したイベント開催のための補助金を用意してはどうか。地域のための保育所施設、トレーニング施設を用意してはどうか。
② KICKに入居してもらうための特別な融資制度を用意してはどうか。入居3年未満の企業には、家賃を低く設定するなどの制度をもうけてはどうか。

などとなりました。

「少子化対策婚活応援センター」

京都府は、少子化が喫緊の課題となるなか、結婚を希望する独身者の婚活を応援するとともに、府民が婚活に前向きに取り組める社会的機

運を醸成するため、婚活支援団体や婚活マスター等と連携して、独身男女をワンストップで支援する拠点「きょうと婚活応援センター」を、2015年10月に開設しました。

主な支援の内容は、府内の婚活支援団体や婚活マスター等の活動支援およびネットワーク化の促進や、府内中小企業等が福利厚生の一環で実施する婚活の取り組みに対するアドバイスや、府内中小企業等と婚活支援団体との交流の促進。独身男女を対象とした婚活の心構え等のアドバイスやセミナーの開催。府内の婚活イベントや婚活マスターの紹介などの情報提供です。

検証の論点や課題は、

① とくに北部では、センターの登録数が増えない。
② センターはなぜ烏丸御池にあるのか。近くの人しか使えないのではないか。
③ 行き過ぎた個人主義を改め、地域での子育てが必要。
④ 若い世代は将来が不安。
⑤ 雇用を確保することは大切だが、女性が働きすぎると婚期も遅くなる。
⑥ カップル成立が低く、成立までにも時間がかかる。

などです。

検証の結果、以下の政策提言を行うことになりました。

① 子どもを産みたいと思うような直接的な支援が必要。たとえば、子どもを産んでもお金がかかりにくい、3、4人産んでも経済的負担が少なくなるような取り組みが必要である。
② 働きたい女性、起業したい女性などには、その女性を取り巻く環境（家事育児、介護など）における負担を軽減する必要がある。
③カップル成立数をあげるために、年収などお互いの希望条件を合わせてマッチングさせるべきである。

予算要望への意見としては、

① 子どもの数が増えれば（所得）税が軽減されるなどの取り組みが必要である。
② 幼稚園、保育園の入園料や、医療費も、さらに安くする必要がある。

などとなりました。

「女性の輝き応援事業費の一部」

「女性の輝き応援事業費」は、女性が希望に応じて、個性や能力を十分に発揮できるよう、地域や職場における女性の活躍を総合的に応援する事業です。2016年度の事業費総額は、9億980万円。そのうち、「地域で輝きたい女性を応援」が4900万円、「職場で輝きたい女性を応援」が8億2300万円、「女性の活躍に向けた環境整備等」3775万円となっています。

検証の論点や課題は、

① 起業する時の家族の同意、初期投資を得にくい。
② 起業において女性が活躍できる環境が必要。
③ 起業とまではいかなくても、趣味を少し超えた程度のビジネス展開を支援する必要があるのではないか。

検証の結果、以下の政策提言をすることになりました。

① 府立大学の学生を活用した学生支援員を導入してはどうか。とくにSNSなどの活用や、起業のための補助的役割を学生が担うことで、学生も起業に向けた勉強になり、起業する女性にとっても手助けとなる。
② 起業する女性には保育園の優先枠を作るなど、起業しやすい環境の整備が必要。
③ 起業する女性のための融資制度を、銀行とタイアップして創設してはどうか。
④ 起業のすそ野を広めることが重要で、趣味に少し専門性、将来性を持たせるためのサポートが必要。

予算要望への意見としては、

① 女性の起業を促すために、起業する女性には保育園優先枠、子どもの学費補助、介護費用の補助などを用意することにより、起業し

ても家庭への影響が少なくなるようにすることが大切。

② 女性が資格をとりやすいように、女性の資格取得に補助金を用意してはどうか。

③ 売上げが一定上がった時には法人税を下げるなど、インセンティブが必要である。

などとなりました。

「子どもの未来を守る事業費の一部」
「京都式学力向上教育サポーター事業費」

「子どもの未来を守る事業費」は、すべての子どもが夢や希望をもって成長していけるよう、「学生の街」京都の特長を活かし、学生等の若い世代が主体となった子どもの貧困対策にまつわる取り組みに対し、1 団体あたり 30 万円を限度として支援するものです。

支援対象は、低所得世帯（要保護・準要保護家庭）の子どもに対し支援を行う学生団体（大学等のクラブを除く）や、20 歳代の若者を中心とした 3 人以上によるボランティアグループで、学習支援活動や交流活動、文化やスポーツの体験活動、調理実習を含む食育活動、学習や友人関係などの相談・助言活動などを行う場合に、一定額を支援しています。

また、「京都式学力向上教育サポーター事業費」は、困難な状況におかれている児童生徒をはじめ、すべての児童生徒の基礎学力の充実と希望進路の実現をめざす学校モデルを構築するもので、小中学校に「学校体制づくり」「発達障害・不登校」「幼児教育」の 3 分野の専門家チーム（「教育力向上型」サポーター）を派遣するとともに、学区の地域をつなぐ「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを支援しています。

これら事業の論点や課題は、

① 数値に表せない評価における検証ができないのではないか。

② 福祉分野との連携により、学力向上との相関関係が明らかになってはいるものの、課題が複層的で、ピンポイントで対応することが困難である。

③ 貧困に対する定義が、現場での感性・感覚に委ねる場合があり、単純に収入や家庭環境（一人親）で対応するものでもないため、公教育としての優先順位がつけにくい。そのためには、ネットワークでの対応が不可欠であるが、そのネットワーク化が、教師の異動や子どもの背景にある家庭環境で個々具体的に対応せねばならず、非常に困難である。

④ 「学力向上教育サポート事業」は、複層的な課題に対応するための一つ一つに対策を打ってはいるものの、やはり連携による大きな枠での対策が必要ではないか

などです。

検証の結果、政策提言として、

① 事業評価については、今後、実証化、検証化を進めていくことが重要だと考える。また、当事者以外をどのように巻き込むか検討が必要だと思われる。そして、成果に対して、なるべく数値化し、効果を分かりやすくすることが望ましい。

② 来年度の計画として、現在、実施している「まなび、生活アドバイザー」の役割は重要だと考える。財源的に課題はあるが、多くの学校に対して配置することを努力する必要があると思われる。

予算要望への意見としては、

① 地域には特性があり、その地域でのネットワーク化を図り、学校が核となった地域づくりに取り組む。

② 学生ボランティアによる、単位取得のカリキュラムを考慮するなど、身近な支援者と専門的見地で関わり支援者と、チームで支援体制を強化する。

③ 幼児期の教育が重要であり、小学校・中学校でのそれぞれの課題をトータルしてケース事例を抽出し、実例の検証化を図る。

④ 課題はすでに見えているので、プロジェクトチームを立ち上げ、ケース会議で見えてきたことを共有化し、モデル校の実践を他校にも波及させ、貧困の連鎖を断ち切る事業へとさらに進化させる。

などでした。

「留学生総合支援事業費の一部」

この事業は、海外から優秀な留学生を積極的に受け入れ、彼らの知識や経験を、地域の国際化・活性化に活かすため、オール京都で留学生を誘致・支援する事業です。

内容の 1 つは「留学生スタディ京都ネットワーク事業費」です。これは、2015 年度に大学、府、京都市、経済界などで設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」において、留学生の誘致から就職まで総合的に支援するため、ワンストップ相談窓口の設置、京都留学総合ポータルサイトの設置、国内外での留学フェアの開催、京都の中小企業でのインターンシップ、京都ジョブパークにおける就職相談・職業紹介を行っています。

2 つめは、「大学のまち京都留学生応援事業費」で、「きょうと留学生オリエンテーションセンター」の運営等を行い、日本での自立した生活を支援するとともに、留学生同士や府民との相互理解や府民の国際化を図るものです。

3 つめは、「京都キャンパス国際化推進費」で、府の遊休資産を活用し、大学と連携・共同した新たな留学生施設の整備に向けた調査を実施しています。

この事業の論点や課題は、

① 優秀な留学生を 1 万人誘致することについての目的が明確ではない。

② 「留学生京都スタディネットワーク」が窓口にはなっているものの、「京都」が「大学生の街」との認識が薄く、波及効果が見えにくい状況にある。

③ 留学生にとってのメリット、また受け入れる「京都」のメリット、双方向のメリットの検証が必要ではないかと考える。

検証の結果、政策提言として、

① 留学生の確保に関しては、日本語学校へのアプローチが重要だとされている。府として、大学、専門学校、日本語学校の交流を充実させる必要があると思われる。

② 京都の留学生は 53 %が中国からの留学生である。この状態では、中国との関係如何によっては、留学生の減少が考えられる。そこで、アジア圏、EU 圏などに視点を広げる必要があると思われる。

③ 京都府では約 90 %以上が中小企業である。今後、インターン制度などを通じて、中小企業などの魅力、技術を紹介し、就職を薦めるように努力する必要がある。

④ グローバル化の進展に、この事業がどれだけ波及効果を求められるかを検証したとき、試行錯誤を繰り返し、「のびしろ」のある事業ととらえるとするならば、やはり「京都」が留学生にとって最も留学したい街であるよう、努力する必要がある。

⑤ 留学中に「京都」の良さを体験・体感してもらい、定住および母国に帰国した後も、「京都」に関連した取り組みができるよう、中小零細企業との就職マッチング、留学生の母国との連携などを積極的に展開すべきと考える。

⑥ 日本語学校との連携を推進し、母国の日本語学校への支援も、今後は展開すべきと考える。

などです。

「府民公募型整備事業費（建設交通部関係）」

この事業は、京都府が管理する道路や河川、建物等において、府民が日頃から感じている身近な安心・安全のための改善箇所を公募し、地域や市町村からの要望とともに、事業箇所を決定する府民参加型による公共事業です。

この事業は 2009 年に始まり、現時点で提案件数が 1535 件ありますが、そのうち 900 件以上が事業執行されていない状態です。また、5 億円の予算補正を要求している状態で、30 億円の予算のうち、11 億円が新規事業、19 億円が前年度に採択した事業となっています。

この事業の論点・課題は、

① 府民の公募という形態は、府民の関心を高めることにつながり、府民自らが地域を良くしようとする意識が高まることになる、事業としては新たな手法である。

② この事業を開始した頃には、周知ができていないこともあり、採択件数も少なく、予算配分に問題が生じなかったが、事業当初から 7 年が経った今、もともとの道路行政の在り方を超え、「安心・安全」による通学路の改修から河川氾濫による改修まで幅広くなり、また小規模修繕から大規模改修まで、地域主導型公共事業とも相まって、積み残しが生じ、総予算と府民ニーズとの間にかい離が生じている。

③ 積み残しと新規事業の優先順位がわかりにくく、行政にとっても、この事業に依存している傾向があるのではないか。

④ 府民公募という形態をとることで、確かに関心が高まったが、自らの地域を良くしようとする参画にはなっていないのではないか。たんなる要望と変わりなく、その後の対応も含め、府民の力が発揮されたことにはなっていない。

⑤ 府民に周知された事業だけに、不採択になったときは、その理由の説明など、きめ細やかな対応が必要で、府民に不満が残る結果になっているのではないか。

検証の結果、政策提言として、

① 府が予算をつけて行う事業と府民公募型整備事業の区別を明確にする必要があると思われる。現在では、府の事業として予算がつけられないので、府民公募の予算で事業の穴埋めをしている傾向がある。

② 府民公募型事業は、今後も継続する必要があるが、採択されているにもかかわらず執行されていない公募が 900 件近くあることを鑑みて、採択されたが執行されていない公募に関して、地域住民に経緯を説明し、現状を理解してもらう必要がある。

③ 今後、公募の採択基準、優先順位を明確にし、事業を進める必要がある。

④ 府民が参画意識をもてるように、応募要領の手直しや、採択基準の見直しをすべきである。

⑤ 府民の力を借りた「道普請」のような小修繕から、河川や道路の維持管理による大規模改修まで、1000 万円を超える応募が 10 件。また 300 万円以内が 65 %であることを考慮すると、しっかり分析し、採択結果をグラフ化するなど、成果目標も明確にすべきと考える。

⑥ 個人での応募も可能であるが、ほぼ自治会などからの応募が多いところを見ると、個人での応募は見直し、府民参加型の応募形態に変更すべきではないか。

⑦ 参加意識を醸成するために、ステッカーなどを作成し、府民公募で事業実施されたものについては、周知すべきと考える。

⑧ 応募の段階で、府と市町村の管理が明確になるように、工夫すべきである。

などです。

このように、検証は大変、有意義で、さまざまな政策提言につながりました。これからも、この「事業検証」を継続して取り組んでいきたいと思います。